



平成29年6月13日

各 位

会 社 名 株式会社ながの東急百貨店
代表者名 取締役社長 楠 野 創
(コード：9829 東証JASDAQ)
問合せ先 常務取締役 業務本部長
根 岸 健 一
(TEL. 026-226-8181)

(訂正・数値データ訂正)「平成29年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成29年3月14日に発表した表記開示資料の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日付「平成30年1月期第1四半期決算短信の提出及び過年度の決算短信等の訂正、並びに過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照下さい。

2. 訂正箇所

訂正箇所が複数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成29年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月14日

上場会社名 株式会社ながの東急百貨店 上場取引所 東
 コード番号 9829 URL http://www.nagano-tokyu.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 楠野 創
 問合せ先責任者 (役職名) 業務本部長 (氏名) 根岸 健一 (TEL) 026-226-8181
 定時株主総会開催予定日 平成29年4月19日 有価証券報告書提出予定日 平成29年4月19日
 配当金支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期の連結業績(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	19,715	△6.4	△71	—	△102	—	△495	—
28年1月期	21,066	△6.1	86	△34.8	51	△44.8	△4,230	—
(注) 包括利益	29年1月期		△454百万円 (—%)		28年1月期		△4,287百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
29年1月期	△51.77	—	△16.3	△0.7	△0.4			
29年1月期	△441.91	—	△78.0	0.3	0.4			
(参考) 持分法投資損益	29年1月期		—百万円		28年1月期		—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
29年1月期	13,706	—	2,811	—	20.5	293.75	—	
28年1月期	13,916	—	3,266	—	23.5	341.22	—	
(参考) 自己資本	29年1月期		2,811百万円		28年1月期		3,266百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び預金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	158	△232	115	825
28年1月期	413	△134	△269	783

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	△3.7	120	—	103	—	79	—	8.30
通期	19,171	△2.8	244	—	221	—	152	—	15.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年1月期	9,645,216株	28年1月期	9,645,216株
② 期末自己株式数	29年1月期	73,672株	28年1月期	73,472株
③ 期中平均株式数	29年1月期	9,571,634株	28年1月期	9,572,480株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年1月期の個別業績（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	16,947	△6.5	△77	—	△104	—	△467	—
28年1月期	18,125	△5.4	63	△37.0	32	△55.1	△4,223	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期	△48.79	—
28年1月期	△441.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年1月期	11,756	—	2,903	24.7	—	—	303.36	
28年1月期	11,918	—	3,348	28.1	—	—	349.83	

(参考) 自己資本 29年1月期 2,903百万円 28年1月期 3,348百万円

2. 平成30年1月期の個別業績予想（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,032	△4.0	103	—	80	—	8.37	
通期	16,394	△3.3	218	—	152	—	15.88	

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
売上原価明細表	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(重要な会計方針)	24
(表示方法の変更)	25
(追加情報)	25
(重要な後発事象)	25
7. その他	26
(1) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の緩やかな回復基調を背景に、輸出や生産を中心に持ち直しの兆しが見られ、雇用環境に改善傾向が続いたものの、依然として個人消費は弱含んでおり、英国のEU離脱問題や米国の大統領選結果に端を発した金融市場の混乱等により、先行きの不透明な状況が続いております。

百貨店業界におきましては、大都市圏の好調さの一翼を担ったインバウンド需要に陰りが見られ、また、依然として不振が続く衣料品の影響等もあり、総じて低調に推移いたしました。

このような環境のもとで当社は、長野駅前開店50周年の当期を新しいスタートと位置づけ、平成28年3月に収支改善計画を策定し、営業フロアの一部賃貸化への変更など、安定的に利益を確保できる収支構造の構築に取り組んでまいりました。

営業面におきましては、地域のお客さまから大きな支持をいただいているナンバーワンカテゴリーをさらに圧倒的地域一番の品揃えとすべく、本館1階の婦人靴売場を拡大してカジュアルゾーンの取扱商品を充実させたほか、化粧品売場に「エステローダー」、「パウダーパレット」などの新ブランドを導入いたしました。また、長野県内のお客さまから長年にわたりご愛顧をいただいている地元書店の「平安堂」を別館シェルシェの2階及び3階に導入し、新規顧客の獲得と店内回遊性の向上を図るとともに、以前よりお客さまからご要望の多かったカフェを本館3階に導入し店内滞留時間の増加を図り、施設面での改善も行ってまいりました。

さらに、長野駅前開店50周年企画の催事として、「ニューカレドニアと南の海の水族館」、「片岡鶴太郎展 還暦紅」等を開催し、入店客数の増加と売上の拡大を図ってまいりました。一方で、外商戦略の見直しと体制強化のため、法人対応組織を新設して地元企業へのアプローチを強化するとともに、長野、上田、松本地区に外商拠点を集約して、効率的かつ効果的な外商活動を行ってまいりました。

また、連結子会社㈱北長野ショッピングセンターは、既存売場の改装や品揃えの改善、新規テナントの誘致、老朽設備の更新等を進めることで商品力、集客力の向上を目指してまいりました。

以上のような施策を積極的に展開いたしましたが、個人消費の停滞や長引く衣料品の不振に伴う購買額の減少等に加え、売場スペースの一部を賃貸区画へ変更したことに伴う売上の減少などにより、当連結会計年度の売上高は19,715百万円（前年同期比6.4%減）にとどまりました。

収支面におきましては、人件費を含めた経費の抜本的な見直しを行い、より一層のコスト削減に努めてまいりましたが、売上高の低迷に伴う営業収益の減少を補うには至らず、また、前述の売場改装に加え施設更新等の設備投資を行った結果、誠に遺憾ながら営業損失71百万円（前年同期営業利益86百万円）、経常損失102百万円（前年同期経常利益51百万円）を計上するに至りました。加えて、平成28年3月に策定した収支改善計画に伴う事業構造改善費用等を特別損失に計上した結果、親会社に帰属する当期純損失として495百万円（前年同期当期純損失4,230百万円）を計上することとなりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、米国の新政権発足後の動向による世界経済への影響が見通せず、また、中国などの景気減速等の懸念もあり、先行きの不透明感が否めない状況にあります。百貨店業界におきましても、個人消費に未だ上昇の気配が感じられず、引き続き厳しい商況は続くものと思われまます。

このような状況の中で当社は、「すべてはお客さまのため」を全社の共通価値観として、地域のお客さまから支持される百貨店であり続けるために、お客さまの求める商品、サービス、売場環境等の実現を引き続き追求してまいります。昨年から取り組んできた事業構造改革により、当社の収益性の改善が図られ、本年はその成果を得る年として積極的な施策を展開いたします。当連結会計年度に実施した店内改装に伴い、来店客数と客層は大幅に増加しており、本年は新たにご来店いただいたお客さま向けの品揃えや売出し等に対応するとともに、常に新しい「モノ」と「コト」をお客さまに提案してまいります。

また、本年2月より、ポイント制の新しいハウスカード「natoQ（ナトック）」を発行し、カード会員を軸に顧客の囲い込みを図り、売上の拡大に繋げてまいります。さらに、新POS・基幹システムの導入により、人員体制の見直しと業務効率の向上を推進し、収益力の改善を図ってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高19,171百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益244百万円（前年同期営業損失71百万円）、親会社に帰属する当期純利益152百万円（前年同期親会社に帰属する当期純損失495百万円）の見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、主に有形固定資産及び商品の減少により、前連結会計年度末と比べて209百万円減少して13,706百万円となりました。負債は、主にIT関連の設備投資による未払金の増加により、前連結会計年度末と比べて245百万円増加して10,895百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ454百万円減少して2,811百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失494百万円に減価償却費519百万円、有形固定資産除却損135百万円等を調整し、158百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べ、255百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出により、232百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ97百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、115百万円の収入となり、主に長短借入金の純増180百万円により、前連結会計年度に比べ385百万円の収入増となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比べ41百万円増加して825百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期
自己資本比率(%)	41.7	40.7	41.0	23.5	20.5
時価ベースの自己資本比率(%)	10.8	10.6	11.3	14.7	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.0	9.1	6.3	13.5	36.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.9	20.1	27.6	13.7	6.3

(注) 1 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー÷利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値にて算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして位置付けております。

配当につきましては安定的に継続して行うことを基本としつつ、業績に応じて決定すべきものと考えております。

また、健全で強固な企業基盤の構築が株主に対する責務との認識に立ち、収益力の向上と財務体質の強化・安定化を図りながら内部留保資金の確保に努め、適正な配当の実施を目指しております。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら、上記の方針に基づき無配の予定であります。次期以降、可能な限り早期の復配を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業等に係る主要なリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成29年1月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。なお、以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅することを意図したものではありませんことにご留意ください。

①事業環境について

当社グループは、一般消費者を対象とする店頭販売を主とする百貨店業を営んでおり、国内における景気や消費動向、さらには天候不順により、また、営業の基盤とする地域内における競合他社との業態を超えた店舗間競争の状況により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規則等

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に十分留意した営業活動を行っております。

万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害等

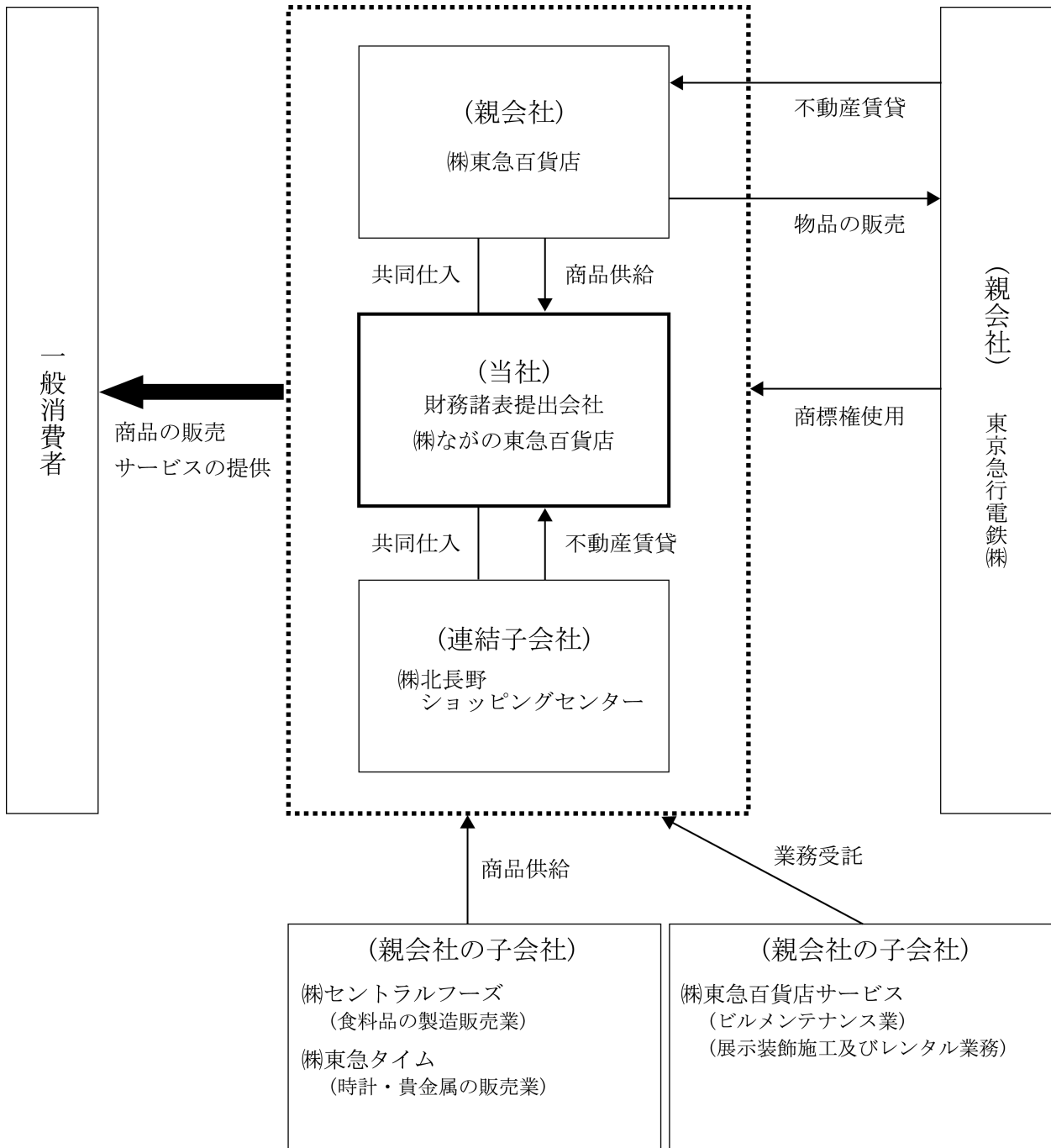
当社グループは、各店舗における店頭販売が中心であり、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響を来す可能性があります。災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制の整備や事故発生防止の教育体制を整備しておりますが、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報の保護

個人情報の保護については、「個人情報保護マニュアル」に基づいた従業員教育などにより、その徹底を図っておりますが、不測の事故または事件によって個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償による費用の発生や信用の低下による収益の減少が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と、親会社2社及び連結子会社1社、並びに当社と継続的で密接な事業上の関係にある関連当事者により構成されており、一般消費者を対象とした店頭販売を事業の内容としております。
 なお、当社及び連結子会社は、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であります。
 事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「基本理念」「スローガン」「行動指針」から構成する企業理念を策定しております。この企業理念の実践によって、地域のお客さまをはじめ、すべてのステークホルダーのみなさまに貢献できるよう、永続的な発展を目指してまいります。

1. 基本理念

お客さまにとって、なくてはならない存在。それが私たちの誇りです。
 私たちは、誰よりもお客さまの近くで、誰よりも深くお客さまを想い、誰よりも情熱を持ってお客さまの力になります。
 私たちは、地域の皆さまのより豊かで暮らしやすい生活の実現に向け、共に歩んでいきます。

2. スローガン

h u g e v e r y o n e .

3. 行動指針

- お客さまと h u g 誰よりも深くお客様のことを想い、情熱と感性で、その声にお応えしよう。
- 働く仲間と h u g つねに新しいチャレンジを続けながら、互いに尊敬し、高め合える存在であらう。
- 地域と h u g とともに助け合い、英知と行動をもって、地域の魅力を高め発展に貢献しよう。
- お取引先と h u g とともに信頼し、成長できる存在として、強い絆を結んでいこう。
- 社会と h u g 清らかで豊かな心をもって、社会と向き合い、環境を守り、行動する人間であらう。
- 株主と h u g 支援や激励をいただく皆さまに誠意を尽くし、実りある実績でお応えしよう。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画に基づき、連結営業利益3億円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

事業の中心である百貨店売場の効率を分析・改善しながら、駅前のランドマークとしての商業施設に期待される「モノ」や「コト」に対応し、お客さまの来店動機の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

消費スタイルの変化や購買チャンネルの多様化、少子高齢化等によるマーケットの縮小、高度化した社会の要求への対応などが、対処すべき課題と認識しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	784,944	826,819
受取手形及び売掛金	898,952	791,212
商品	967,222	849,319
原材料及び貯蔵品	24,919	20,671
繰延税金資産	8,732	10,783
その他	76,019	75,847
貸倒引当金	△5,312	△1,056
流動資産合計	2,755,479	2,573,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,388,938	14,140,285
減価償却累計額	△9,784,699	△9,751,426
建物及び構築物(純額)	4,604,238	4,388,859
車両運搬具	6,123	5,344
減価償却累計額	△6,106	△5,344
車両運搬具(純額)	17	0
工具、器具及び備品	190,391	216,371
減価償却累計額	△145,635	△159,165
工具、器具及び備品(純額)	44,755	57,206
土地	5,761,833	5,761,833
リース資産	275,244	269,461
減価償却累計額	△74,460	△122,957
リース資産(純額)	200,784	146,503
建設仮勘定	—	24,397
有形固定資産合計	10,611,630	10,378,800
無形固定資産		
リース資産	67,138	1,756
ソフトウェア仮勘定	—	335,732
その他	79,909	57,123
無形固定資産合計	147,048	394,611
投資その他の資産		
投資有価証券	112,194	116,437
繰延税金資産	22,969	26,208
敷金及び保証金	176,343	170,539
その他	100,343	66,620
貸倒引当金	△9,702	△19,934
投資その他の資産合計	402,149	359,872
固定資産合計	11,160,827	11,133,284
資産合計	13,916,306	13,706,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,401,892	1,150,647
短期借入金	4,459,800	4,839,800
リース債務	143,050	128,088
未払法人税等	12,288	17,338
商品券	679,349	640,512
預り金	977,525	1,075,422
賞与引当金	12,487	11,681
商品券回収損引当金	327,015	335,156
資産除去債務	3,073	—
その他	441,892	765,360
流動負債合計	8,458,374	8,964,007
固定負債		
長期借入金	834,000	634,200
リース債務	149,591	100,324
繰延税金負債	3,687	2,821
再評価に係る繰延税金負債	360,673	342,695
退職給付に係る負債	754,423	687,763
資産除去債務	25,150	25,654
長期預り保証金	64,265	137,735
固定負債合計	2,191,792	1,931,195
負債合計	10,650,167	10,895,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	△2,656,741	△3,152,323
自己株式	△19,722	△19,763
株主資本合計	2,608,533	2,112,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,853	△5,611
土地再評価差額金	762,919	780,897
退職給付に係る調整累計額	△95,460	△76,517
その他の包括利益累計額合計	657,606	698,768
純資産合計	3,266,139	2,811,678
負債純資産合計	13,916,306	13,706,881

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
売上高	21,066,584	19,715,052
売上原価	16,452,442	15,473,959
売上総利益	4,614,141	4,241,092
その他の営業収入	235,456	260,492
営業総利益	4,849,598	4,501,585
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	461,993	428,122
販売手数料	529,383	569,174
給料及び賞与	1,691,535	1,521,301
賞与引当金繰入額	12,487	11,681
退職給付費用	79,682	80,113
福利厚生費	321,173	290,910
地代家賃	144,986	140,750
減価償却費	483,061	519,629
その他	1,039,072	1,011,659
販売費及び一般管理費合計	4,763,376	4,573,342
営業利益又は営業損失(△)	86,222	△71,757
営業外収益		
受取利息	147	76
受取配当金	2,599	2,579
債務勘定整理益	10,159	6,114
その他	1,958	4,916
営業外収益合計	14,863	13,686
営業外費用		
支払利息	30,188	25,268
支払手数料	11,434	10,919
その他	7,730	7,914
営業外費用合計	49,352	44,101
経常利益又は経常損失(△)	51,734	△102,172
特別利益		
固定資産受贈益	10,392	—
特別利益合計	10,392	—
特別損失		
固定資産除却損	50,057	135,415
減損損失	3,768,243	47,772
事業構造改善費用	—	164,369
貸倒引当金繰入額	—	10,528
その他	—	34,513
特別損失合計	3,818,300	392,599
税金等調整前当期純損失(△)	△3,756,174	△494,771
法人税、住民税及び事業税	6,778	6,966
法人税等調整額	467,295	△6,155
法人税等合計	474,073	810
当期純損失(△)	△4,230,247	△495,582
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,230,247	△495,582

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
当期純損失(△)	△4,230,247	△495,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,570	4,242
土地再評価差額金	21,573	17,977
退職給付に係る調整額	△68,864	18,942
その他の包括利益合計	△56,860	41,162
包括利益	△4,287,108	△454,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,287,108	△454,419
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,299	2,916,697	1,921,257	△19,154	7,187,101
当期変動額					
剰余金の配当			△28,722		△28,722
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△4,230,247		△4,230,247
自己株式の取得				△568	△568
土地再評価差額金の 取崩			△319,028		△319,028
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,577,999	△568	△4,578,567
当期末残高	2,368,299	2,916,697	△2,656,741	△19,722	2,608,533

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△283	422,317	△26,595	395,438	7,582,539
当期変動額					
剰余金の配当					△28,722
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△4,230,247
自己株式の取得					△568
土地再評価差額金の 取崩					△319,028
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,570	340,601	△68,864	262,167	262,167
当期変動額合計	△9,570	340,601	△68,864	262,167	△4,316,400
当期末残高	△9,853	762,919	△95,460	657,606	3,266,139

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,299	2,916,697	△2,656,741	△19,722	2,608,533
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△495,582		△495,582
自己株式の取得				△41	△41
土地再評価差額金の 取崩					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△495,582	△41	△495,623
当期末残高	2,368,299	2,916,697	△3,152,323	△19,763	2,112,910

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△9,853	762,919	△95,460	657,606	3,266,139
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△495,582
自己株式の取得					△41
土地再評価差額金の 取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,242	17,977	18,942	41,162	41,162
当期変動額合計	4,242	17,977	18,942	41,162	△454,460
当期末残高	△5,611	780,897	△76,517	698,768	2,811,678

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,756,174	△494,771
減価償却費	483,164	519,732
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,839	5,975
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,917	△806
商品券回収損引当金の増減額 (△は減少)	△2,609	8,141
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,830	△47,718
受取利息及び受取配当金	△2,746	△2,655
支払利息	30,188	25,268
有形固定資産除却損	50,057	135,415
減損損失	3,768,243	47,772
事業構造改善費用	—	164,369
売上債権の増減額 (△は増加)	49,903	107,770
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41,109	122,151
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,977	5,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	△149,562	△250,178
未払消費税の増減額 (△は減少)	△81,808	△44,047
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	17,400	113,396
その他	4,329	△102,899
小計	457,590	312,427
利息及び配当金の受取額	2,746	2,655
利息の支払額	△30,249	△25,105
事業構造改善費用の支払額	—	△128,299
法人税等の支払額	△16,520	△3,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	413,566	158,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△129,500	△261,246
無形固定資産の取得による支出	△30,008	△87,786
資産除去債務の履行による支出	—	△2,376
差入保証金の差入による支出	△521	△459
差入保証金の回収による収入	768	6,665
預り保証金の受入による収入	15,950	74,670
預り保証金の返還による支出	△10,991	△1,200
その他	19,865	39,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,437	△232,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	380,000
長期借入金の返済による支出	△199,800	△199,800
自己株式の取得による支出	△568	△41
配当金の支払額	△28,766	△243
リース債務の返済による支出	△70,408	△64,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269,543	115,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,585	41,875
現金及び現金同等物の期首残高	774,214	783,799
現金及び現金同等物の期末残高	※1 783,799	※1 825,674

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

 (株)北長野ショッピングセンター

(2) 主要な非連結子会社名

 該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

 該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

 該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

 時価のあるもの

 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品

 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 原材料及び貯蔵品

 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

 建物及び構築物 定額法

 その他 定率法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

 定額法

 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 定額法

 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 商品券回収損引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年2月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年2月1日から平成31年1月31日までのものは30.7%に、また、平成31年2月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更に伴う影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

当社グループの事業は百貨店業単一であり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

当社グループの事業は百貨店業単一であり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり純資産額	341円22銭	293円75銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△441円91銭	△51円77銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(千円)	△4,230,247	△495,582
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	(千円)	△4,230,247	△495,582
普通株式の期中平均株式数	(株)	9,572,480	9,571,634

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
純資産の部の合計額	(千円)	3,266,139	2,811,768
純資産の部の合計額から控除する金額	(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	3,266,139	2,811,768
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(株)	9,571,744	9,571,544

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653,118	768,506
売掛金	812,636	<u>715,957</u>
商品	902,253	780,073
貯蔵品	19,129	17,093
前渡金	1,330	793
前払費用	28,772	25,561
その他	42,418	<u>46,538</u>
貸倒引当金	<u>△5,312</u>	<u>△1,056</u>
流動資産合計	<u>2,454,347</u>	<u>2,353,468</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,596,351	3,424,304
構築物	32,550	40,644
土地	4,659,355	4,659,355
リース資産	178,734	129,853
その他	35,535	48,873
有形固定資産合計	<u>8,502,527</u>	<u>8,303,032</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	71,126	48,340
リース資産	67,138	1,756
ソフトウェア仮勘定	—	335,732
その他	6,467	6,467
無形固定資産合計	<u>144,732</u>	<u>392,296</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	112,183	116,426
関係会社株式	400,000	400,000
長期前払費用	3,127	1,678
敷金及び保証金	266,986	197,694
その他	96,885	<u>64,942</u>
投資損失引当金	<u>△53,210</u>	<u>△53,210</u>
貸倒引当金	<u>△9,435</u>	<u>△19,934</u>
投資その他の資産合計	<u>816,537</u>	<u>707,597</u>
固定資産合計	<u>9,463,798</u>	<u>9,402,926</u>
資産合計	<u>11,918,146</u>	<u>11,756,395</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,154,996	976,710
短期借入金	2,969,800	3,319,800
リース債務	137,280	122,245
未払金	39,481	324,592
未払費用	271,820	322,662
未払法人税等	11,980	15,954
商品券	668,129	634,978
前受金	55,027	51,227
預り金	955,037	1,061,824
賞与引当金	10,651	10,210
商品券回収損引当金	307,537	316,155
資産除去債務	3,073	—
流動負債合計	6,584,814	7,156,361
固定負債		
長期借入金	834,000	634,200
リース債務	131,364	87,939
繰延税金負債	6,504	3,348
再評価に係る繰延税金負債	360,673	342,695
退職給付引当金	599,261	544,820
資産除去債務	52,883	31,888
長期預り保証金	100	51,510
固定負債合計	1,984,787	1,696,403
負債合計	8,569,602	8,852,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金		
資本準備金	2,916,697	2,916,697
資本剰余金合計	2,916,697	2,916,697
利益剰余金		
利益準備金	148,786	148,786
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	△4,118,584	△4,585,676
利益剰余金合計	△2,669,797	△3,136,889
自己株式	△19,722	△19,763
株主資本合計	2,595,477	2,128,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,853	△5,611
土地再評価差額金	762,919	780,897
評価・換算差額等合計	753,066	775,286
純資産合計	3,348,543	2,903,630
負債純資産合計	11,918,146	11,756,395

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
売上高	18,125,140	16,947,216
売上原価	14,032,264	13,179,414
売上総利益	4,092,875	3,767,801
その他の営業収入	133,283	155,094
営業総利益	4,226,159	3,922,896
販売費及び一般管理費	4,162,952	4,000,649
営業利益又は営業損失(△)	63,206	△77,753
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,456	3,391
その他	8,002	8,157
営業外収益合計	11,458	11,549
営業外費用		
支払利息	24,135	19,843
その他	18,244	18,255
営業外費用合計	42,379	38,098
経常利益又は経常損失(△)	32,285	△104,302
特別利益		
固定資産受贈益	7,347	—
特別利益合計	7,347	—
特別損失		
固定資産除却損	18,831	127,265
減損損失	3,768,243	57,114
事業構造改善費用	—	164,369
貸倒引当金繰入額	—	10,528
その他	—	1,087
特別損失合計	3,787,074	360,364
税引前当期純損失(△)	△3,747,440	△464,667
法人税、住民税及び事業税	6,162	5,581
法人税等調整額	469,892	△3,156
法人税等合計	476,054	2,424
当期純損失(△)	△4,223,494	△467,092

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)		当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品期首たな卸高	935,895		902,253	
II 当期商品仕入高	13,998,743		<u>13,057,248</u>	
合計	14,934,639		<u>13,959,502</u>	
他勘定振替高 ※1	121		13	
商品期末たな卸高	902,253		780,073	
売上原価合計	14,032,264	100.0	<u>13,179,414</u>	100.0

(注) ※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)		当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売費及び一般管理費				
販売諸費		121		13
計		121		13

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,300,000	452,661	1,901,448
当期変動額							
剰余金の配当						△28,722	△28,722
当期純損失(△)						△4,223,494	△4,223,494
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						△319,028	△319,028
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4,571,245	△4,571,245
当期末残高	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,300,000	△4,118,584	△2,669,797

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△19,154	7,167,292	△283	422,317	422,034	7,589,326
当期変動額						
剰余金の配当		△28,722				△28,722
当期純損失(△)		△4,223,494				△4,223,494
自己株式の取得	△568	△568				△568
土地再評価差額金の取崩		△319,028				△319,028
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△9,570	340,601	331,031	331,031
当期変動額合計	△568	△4,571,814	△9,570	340,601	331,031	△4,240,782
当期末残高	△19,722	2,595,477	△9,853	762,919	753,066	3,348,543

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,300,000	△4,118,584	△2,669,797
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純損失(△)						△467,092	△467,092
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△467,092	△467,092
当期末残高	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,300,000	△4,585,676	△3,136,889

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△19,722	2,595,477	△9,853	762,919	753,066	3,348,543
当期変動額						
剰余金の配当						—
当期純損失(△)		△467,092				△467,092
自己株式の取得	△41	△41				△41
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,242	17,977	22,220	22,220
当期変動額合計	△41	△467,133	4,242	17,977	22,220	△444,913
当期末残高	△19,763	2,128,344	△5,611	780,897	775,286	2,903,630

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物 定額法

その他 定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、子会社株式について当該子会社の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 商品券回収損引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「固定負債」の「その他」としておりました「長期預り保証金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より科目掲記することとしております。

なお、前事業年度の「長期預り保証金」は100千円であります。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年2月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年2月1日から平成31年1月31日までのものは30.7%に、また、平成31年2月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更に伴う影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成29年4月19日付予定）

新任取締役候補

取締役 根岸 健一（現 業務本部長）

取締役 小林 基司（現 営業本部長兼営業部長）